

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木藤 俊一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 坂田 貴志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 坂田 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	2,113,973	3,000,031	4,425,144
経常利益 (百万円)	153,761	53,062	169,121
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	103,464	45,347	81,450
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	90,878	34,537	52,069
純資産額 (百万円)	956,624	1,312,161	878,931
総資産額 (百万円)	2,968,225	3,996,677	2,890,307
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	499.69	150.32	401.63
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.0	31.5	29.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	9,134	53,085	151,015
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	67,800	54,462	122,284
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	44,574	108,421	20,152
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	70,572	137,905	90,690

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	234.63	31.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第104期第2四半期連結累計期間及び第104期の経営指標等は、株式交換前の数値を記載しています。

2【事業の内容】

当社は、2019年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、昭和シェル石油株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合を実施しました。

第1四半期連結会計期間より連結子会社又は持分法適用会社の数を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおりです。

当社及び当社の関係会社（当社、子会社164社及び関連会社75社）が営む主要な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

燃 料 油	<p>原油・石油製品の輸送</p> <p>出光タンカー㈱</p> <p>石油の精製、石油関連製品の製造</p> <p>昭和四日市石油㈱ 東亜石油㈱ *西部石油㈱</p> <p>石油製品・SS関連商品の販売</p> <p>出光リテール販売㈱ 出光スーパーバイジング㈱ エスアイエナジー㈱ リーフエナジー㈱ ㈱ペトロスター関西 中央シェル石油販売㈱ アポロリテイリング㈱ ㈱ライジングサン *丸紅エネルギー㈱</p> <p>LPGの輸入、仕入及び販売</p> <p>*アストモスエネルギー㈱ *ジクシス㈱ *㈱エネサンスホールディングス</p> <p>石油関連設備等の設計・建設</p> <p>出光エンジニアリング㈱</p> <p>海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売</p> <p>IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD. IDEMITSU APOLLO CORPORATION Freedom Energy Holdings Pty Ltd *Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC</p> <p>クレジットカード事業</p> <p>*出光クレジット㈱</p>	出 光 興 産 株 ◆ 出 光 昭 和 シ ェ ル ◆	<p>石油化学原料・製品の製造及び販売</p> <p>Idemitsu SM(Malaysia)Sdn. Bhd. *㈱プライムポリマー *PSジャパン㈱ *Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.</p>	基 礎 化 学
	<p>潤滑油の製造及び販売</p> <p>出光潤滑油(中国)有限公司 Idemitsu Lubricants America Corp. PT. Idemitsu Lube Techno Indonesia PT. Idemitsu Lube Indonesia Idemitsu Lube Asia Pacific Pte. Ltd. シェルルブリカンツジャパン㈱ 日本グリース㈱</p> <p>石油化学原料・製品の製造及び販売</p> <p>出光ユニテック㈱ *台化出光石油化学股份有限公司</p> <p>電子材料の製造・販売・ライセンス事業</p> <p>出光電子材料韓国㈱</p> <p>建築・土木・道路用合材の製造及び販売</p> <p>昭石化工㈱</p> <p>農業等の製造・輸入及び販売</p> <p>㈱エス・ディー・エスバイオテック</p>		高 機 能 材	
電 力 ・ 再 エ ネ	<p>太陽電池の製造及び販売</p> <p>ソーラーフロンティア㈱</p> <p>電力の供給・販売</p> <p>東亜石油㈱ RSリニューアブルズ㈱ *㈱扇島パワー</p>	◆	<p>石油資源・地熱資源の調査、探鉱、開発及び販売</p> <p>出光スノーレ石油開発㈱ Idemitsu Petroleum Norge AS 出光ベトナムガス開発㈱ 出光大分地熱㈱</p> <p>石炭・ウランの調査、探鉱、開発及び販売</p> <p>IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD IDEMITSU COAL MARKETING AUSTRALIA Idemitsu Canada Resources Ltd. *PT MITRABARA ADIPERDANA Tbk</p>	資 源
	<p>ガスの輸入、仕入及び販売</p> <p>Idemitsu Canada Corporation *AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership</p> <p>海外サービス機能会社</p> <p>IDEMITSU ASIA PACIFIC PTE LTD.</p> <p>保険業務</p> <p>出光保険サービス㈱</p>		そ の 他 ・ 調 整	

*印は持分法適用会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内の主な石油製品需要は、ほぼ前年並みとなりました。

ドバイ原油価格は、5月中旬までは70ドル/バレル前後で推移しましたが、米中対立等を受けた世界経済の先行き不透明感の強まり等を背景に5月下旬以降は下落傾向が続き、4～9月の平均価格では前年同期比8.9ドル/バレル下落の64.3ドル/バレルとなりました。

石油化学原料であるナフサ価格は、前年同期比で104ドル/トン下落の540ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			絶対値	比率
ドバイ原油(ドル/バレル)	73.2	64.3	8.9	12.2%
ナフサ価格(ドル/トン)	645	540	104	16.2%
為替レート(円/ドル)	110.3	108.6	1.6	1.5%

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、4月1日に実施した昭和シェル石油株式会社(以下「昭和シェル」という。)との株式交換による経営統合等により、3兆円(前年同期比+41.9%)となりました。

営業利益は、燃料油セグメントにおける在庫評価の影響などにより603億円(前年同期比 54.9%)となりました。

営業外損益は、持分法投資利益の減少などにより72億円(前年同期比 273億円)の損失となりました。その結果、経常利益は531億円(前年同期比 65.5%)となりました。

特別損益は、昭和シェル株式の段階取得に係る差益などにより、158億円(前年同期比+136億円)の利益となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、税金等調整前四半期純利益の減少により213億円(前年同期比 282億円)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は453億円(前年同期比 56.2%)となりました。

[参考]

昭和シェルの前年同期を100%連結ベースにした概算値との比較においては、売上高は、前年同期比13.8%、営業利益は、前年同期比 70.8%となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、昭和シェルと経営統合したことに伴い、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「石油製品」「石油化学製品」及び「資源」の3つのセグメントから、「燃料油」「基礎化学品」「高機能材」「電力・再生可能エネルギー」及び「資源」の5つのセグメントに再編しています。

[燃料油セグメント]

燃料油セグメントの売上高は、2兆3,688億円(前年同期比+52.8%)となりました。セグメント利益(営業利益+持分法投資損益)は、在庫評価影響などの減益要因により55億円(前年同期比 749億円)となりました。

[参考]

昭和シェルの前年同期を100%連結ベースにした概算値との比較においては、売上高は、前年同期比13.5%、セグメント利益(営業利益+持分法投資損益)は、前年同期比 1,377億円となりました。

[基礎化学品セグメント]

基礎化学品セグメントの売上高は、通関ナフサ価格が下落したことなどにより2,343億円(前年同期比2.0%)となりました。セグメント利益(営業利益+持分法投資損益)は、スチレンモノマー等製品マージンの縮小などにより143億円(前年同期比 24.6%)となりました。

[高機能材セグメント]

高機能材セグメントの売上高は、1,960億円（前年同期比+14.2%）となり、セグメント利益（営業利益+持分法投資損益）は、持分法投資利益の減少などにより137億円（前年同期比 16.7%）となりました。

[参考]

昭和シエルの前年同期を100%連結ベースにした概算値との比較においては、売上高は、前年同期比9.2%、セグメント利益（営業利益+持分法投資損益）は、前年同期比 24.9%となりました。

[電力・再生可能エネルギーセグメント]

電力・再生可能エネルギーセグメントの売上高は、643億円（前年同期比+504.2%）となり、セグメント利益（営業利益+持分法投資損益）は、4億円（前年同期比+8.8%）となりました。

[参考]

昭和シエルの前年同期を100%連結ベースにした概算値との比較においては、売上高は、前年同期比11.7%、セグメント利益（営業利益+持分法投資損益）は、前年同期比+2.2%となりました。

[資源セグメント]

（石油開発事業・地熱事業）

石油開発事業・地熱事業は、原油価格の下落などにより、売上高は、260億円（前年同期比 22.6%）となり、セグメント利益（営業利益+持分法投資損益）は、86億円（前年同期比 40.7%）となりました。

（石炭事業・その他事業）

石炭事業・その他事業の売上高は、1,096億円（前年同期比+2.2%）となりました。セグメント利益（営業利益+持分法投資損益）は、石炭価格の下落などにより178億円（前年同期比 21.1%）となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は、1,356億円（前年同期比 3.7%）、セグメント利益（営業利益+持分法投資損益）は、264億円（前年同期比 28.8%）となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、10億円（前年同期比 25.2%）となりました。当期は昭和シエルに係る持分法投資利益が含まれていない影響などにより、セグメント利益（営業利益+持分法投資損益）は、2億円（前年同期比 98.0%）となりました。

(2) 財政状態の分析

要約連結貸借対照表

（単位：億円）

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
流動資産	12,254	17,010	+4,756
固定資産	16,649	22,956	+6,308
資産合計	28,903	39,967	+11,064
流動負債	11,958	16,534	+4,576
固定負債	8,156	10,311	+2,156
負債合計	20,114	26,845	+6,731
純資産合計	8,789	13,122	+4,332
負債純資産合計	28,903	39,967	+11,064

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、3兆9,967億円（前期末比+1兆1,064億円）となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、2兆6,845億円（前期末比+6,731億円）となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、4月1日付の株式交換に伴う資本準備金の増加（前期末比+3,411億円）や自己株式の処分などにより、1兆3,122億円（前期末比+4,332億円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	91	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	678	545
財務活動によるキャッシュ・フロー	446	1,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163	16
現金及び現金同等物の期首残高	868	907
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	488
現金及び現金同等物の四半期末残高	706	1,379

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,379億円となり、前期末に比べ、472億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益や減価償却費などを、前期末の休日要因解消による未払石油諸税の支払増加の影響などが上回ったことなどにより531億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主として製油所設備の維持更新投資や石油開発・石炭事業への投資などによる有形固定資産の取得(455億円)により545億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

一時的な運転資金需要に対応するための短期借入金やコマース・ペーパーによる資金調達が増加したことなどにより1,084億円の収入となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの資金需要及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は91億円です。

2019年4月、先進技術研究所の名称を次世代技術研究所に変更しました。また、昭和シェルの中央研究所(神奈川県愛甲郡)とソーラーフロンティア株式会社の基礎研究機能(神奈川県厚木市)を同研究所に編入しました。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間末日現在における当社グループの従業員数は13,595人となり、前連結会計年度の末日現在と比べ、昭和シェルとの経営統合などにより4,119人増加しました。

セグメントごとの内訳は、主に燃料油セグメントで6,853人、高機能材セグメントで3,214人となります。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)を記載しています。

(8) 生産及び販売の実績

第1四半期連結累計期間より昭和シェルと経営統合したことにより、燃料油セグメントの販売実績が前年同期比52.8%増加し2兆3,688億円となり、生産実績が前年同期比45.4%増加し、1兆3,106億円となりました。それ以外のセグメントについては大きな増減はありません。

(9) 主要な設備の状況

昭和シェルとの経営統合により、昭和四日市石油株式会社や東亜石油株式会社の石油精製設備、昭和シェルの販売設備等が増加しました。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	436,000,000
計	436,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	301,925,518	301,925,518	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	301,925,518	301,925,518	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	301,925	-	168,351	-	458,105

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日章興産株式会社	東京都港区北青山一丁目3番6号	27,119,900	8.98
Aramco Overseas Compay B.V.	Scheveningsewg 62-66,2517KX The Hague, NetherLands	23,115,800	7.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	20,483,800	6.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,658,700	4.86
公益財団法人出光文化福祉財団	東京都目黒区青葉台三丁目4番15号	12,392,400	4.10
公益財団法人出光美術館	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	8,000,000	2.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,142,800	1.70
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,142,800	1.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,142,800	1.70
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	5,137,534	1.70
計	-	126,336,534	41.85

(注) 1. 2019年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2019年8月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,142,800	1.70
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	6,554,942	2.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,747,933	1.57
合計		16,445,675	5.45

2. 2019年7月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書及び2019年7月23日付で公衆の縦覧に供されている訂正報告書において、NOMURA INTERNATIONAL PLC並びにその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2019年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,830,490	0.61
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	13,403,320	4.44
合計		15,233,810	5.05

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,300	-	権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 117,300	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 300,470,300	3,004,703	同上
単元未満株式	普通株式 1,323,618	-	同上
発行済株式総数	301,925,518	-	-
総株主の議決権	-	3,004,703	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)
(以下、役員報酬BIP信託)保有の当社株式が564,207株(議決権の数5,642個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には自己保有株式22株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、
それぞれ100株(議決権1個)及び84株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目1番1号	14,300	-	14,300	0.00
(相互保有株式) 西部石油株式会社	東京都千代田区神田美 土代町7番地	47,100	-	47,100	0.02
サガミシード株式会社	静岡県下田市東本郷一 丁目16番8号	45,600	-	45,600	0.02
明石石油株式会社	静岡県浜松市中区田町 228番5号	11,200	-	11,200	0.00
三重石商事株式会社	三重県四日市市白須賀 三丁目6番8号	5,700	-	5,700	0.00
株式会社シェル石油大 阪発売所	大阪府大阪市淀川区西 中島二丁目11番30号	4,100	-	4,100	0.00
明光石油株式会社	東京都中央区日本橋小 網町7番10号	2,800	-	2,800	0.00
株式会社昭友	東京都港区東新橋一丁 目2番11号	800	-	800	0.00
計	-	131,600	-	131,600	0.04

(注) 上記には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役・監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,850	140,626
受取手形及び売掛金	453,316	601,486
たな卸資産	1,586,561	1,766,508
その他	94,801	194,625
貸倒引当金	1,101	2,203
流動資産合計	1,225,427	1,701,044
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	182,800	257,647
土地	576,288	812,821
その他(純額)	232,939	366,668
有形固定資産合計	992,028	1,437,137
無形固定資産		
のれん	7,214	173,687
その他	17,536	163,122
無形固定資産合計	24,750	336,809
投資その他の資産		
投資有価証券	400,847	279,836
その他	247,948	242,625
貸倒引当金	696	775
投資その他の資産合計	648,100	521,685
固定資産合計	1,664,879	2,295,633
資産合計	2,890,307	3,996,677
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,176	562,986
短期借入金	154,715	359,316
コマーシャル・ペーパー	204,000	234,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	305,563	344,139
未払法人税等	30,634	20,805
賞与引当金	8,169	9,984
その他	83,541	122,147
流動負債合計	1,195,800	1,653,379
固定負債		
社債	50,000	80,000
長期借入金	531,168	542,144
退職給付に係る負債	11,996	77,457
修繕引当金	38,267	71,375
資産除去債務	51,620	58,358
その他	132,522	201,800
固定負債合計	815,575	1,031,136
負債合計	2,011,376	2,684,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	130,876	471,989
利益剰余金	466,750	502,063
自己株式	56,022	2,029
株主資本合計	709,955	1,140,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,734	4,273
繰延ヘッジ損益	6,730	9,008
土地再評価差額金	155,535	155,387
為替換算調整勘定	21,330	30,604
退職給付に係る調整累計額	1,064	405
その他の包括利益累計額合計	132,144	119,642
非支配株主持分	36,831	52,144
純資産合計	878,931	1,312,161
負債純資産合計	2,890,307	3,996,677

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,113,973	3,000,031
売上原価	1,836,689	2,740,326
売上総利益	277,284	259,704
販売費及び一般管理費	¹ 143,587	¹ 199,403
営業利益	133,696	60,301
営業外収益		
受取利息	2,961	5,003
受取配当金	2,705	2,532
為替差益	-	1,676
持分法による投資利益	18,830	-
その他	1,210	3,681
営業外収益合計	25,707	12,893
営業外費用		
支払利息	4,272	6,422
為替差損	413	-
持分法による投資損失	-	11,578
その他	957	2,130
営業外費用合計	5,643	20,132
経常利益	153,761	53,062
特別利益		
固定資産売却益	1,381	1,967
関係会社株式売却益	187	-
油田プレミアム契約解消益	² 6,202	-
段階取得に係る差益	-	³ 17,215
その他	34	2,048
特別利益合計	7,805	21,231
特別損失		
減損損失	3,197	95
固定資産売却損	127	29
固定資産除却損	550	4,206
その他	1,723	1,098
特別損失合計	5,598	5,429
税金等調整前四半期純利益	155,967	68,864
法人税等	49,458	21,261
四半期純利益	106,509	47,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,045	2,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,464	45,347

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	106,509	47,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	731	1,537
繰延ヘッジ損益	1,448	222
為替換算調整勘定	12,747	8,353
退職給付に係る調整額	277	138
持分法適用会社に対する持分相当額	980	2,815
その他の包括利益合計	15,630	13,066
四半期包括利益	90,878	34,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,898	32,993
非支配株主に係る四半期包括利益	2,980	1,543

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	155,967	68,864
減価償却費	31,242	47,701
減損損失	3,197	95
のれん償却額	535	4,843
段階取得に係る差益	-	17,215
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,661	21,121
修繕引当金の増減額(は減少)	7,043	13,377
受取利息及び受取配当金	5,667	7,536
支払利息	4,272	6,422
持分法による投資損益(は益)	18,830	11,578
固定資産売却損益(は益)	1,253	1,937
売上債権の増減額(は増加)	15,636	102,289
たな卸資産の増減額(は増加)	99,532	67,761
仕入債務の増減額(は減少)	11,885	121,395
未払金の増減額(は減少)	21,698	93,703
未収入金の増減額(は増加)	1,854	29,804
その他	29,021	47,215
小計	26,490	16,995
利息及び配当金の受取額	9,925	6,775
利息の支払額	4,224	6,488
法人税等の支払額	23,055	36,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,134	53,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	45,255	45,512
有形固定資産の売却による収入	1,503	2,686
無形固定資産の取得による支出	1,574	4,549
投資有価証券の取得による支出	4	1,201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,127	-
長期貸付けによる支出	10,306	61
長期貸付金の回収による収入	200	424
短期貸付金の増減額(は増加)	805	616
その他	8,431	6,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,800	54,462

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	68,894	126,857
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	33,998	29,999
長期借入れによる収入	-	11,704
長期借入金の返済による支出	13,754	32,521
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	25,000	20,000
自己株式の取得による支出	27,969	1,142
自己株式の売却による収入	0	2
配当金の支払額	8,318	9,875
非支配株主への配当金の支払額	2,492	2,513
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	-	21,646
その他	783	2,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,574	108,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,172	2,451
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,263	1,578
現金及び現金同等物の期首残高	86,836	90,690
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	48,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 70,572	1 137,905

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社を株式交換完全親会社とし昭和シェル石油株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換による経営統合により、新たに昭和シェル石油株式会社及び同社の連結子会社30社を連結の範囲に、同社の持分法適用会社5社を持分法適用の範囲にそれぞれ含めています。

(会計方針の変更等)

(その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準の変更)

その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より原則的な方法である決算日の市場価格に基づく時価法に変更しています。

この変更は、昭和シェル石油株式会社との経営統合を契機に、より適正な財政状態を開示するために実施したものです。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループにおける主に米国を除く在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、IFRS第16号「リース」を適用しています。これによりリースの借り手は原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しています。

なお、当該会計基準の適用が当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	345,672百万円	422,489百万円
仕掛品	958	1,906
原材料及び貯蔵品	239,930	342,111

2 偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証等を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	3,656百万円	8,043百万円
IDEMITSU LUBRICANTS(THAILAND)CO.,LTD	3,907	3,708
出光電子材料(中国)有限公司	167	1,131
その他	1,146	1,298
計	8,877	14,181

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
ひびき瀬開発(株)	38百万円	31百万円

(3) 完工保証

ベトナム社会主義共和国におけるNghi Son Refinery and Petrochemical LLCによるニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。当社分の保証負担額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
保証負担額(当社分)	174,334百万円	166,070百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
運賃	32,835百万円	48,479百万円
賞与引当金繰入額	5,044	6,511
退職給付費用	1,541	1,104

2 油田プレミアム契約解消益

スノーレ鉱区買収時に締結した契約に基づく鉱区譲渡者に支払うプレミアムについて、原油埋蔵量及び原油先物価格等により将来の支出額を見積もり、割引後の金額を油田プレミアム負債に計上するとともに、同額を油田プレミアム資産として資産計上していました。なお、油田プレミアム資産については生産高に比例して償却し、油田プレミアム負債については実支払額で取り崩し処理を行っていました。

当該契約の解消に伴い、油田プレミアム資産(固定資産)と油田プレミアム負債(固定負債)を取り崩し、その差額を特別利益に計上しています。

3 段階取得に係る差益

当社を株式交換完全親会社、昭和シェル石油株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	71,812百万円	140,626百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,239	2,721
現金及び現金同等物	70,572	137,905

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	8,318	40.00	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	10,142	50.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年7月10日開催の取締役会決議において、取得株数12,000,000株、総額550億円を上限とする自己株式の取得を決議しています。この取締役会決議に基づき、前第2四半期連結会計期間末までに自己株式5,111,800株(取得価額27,079百万円)の取得を行いました。これらの取得等により、前第2四半期連結累計期間において自己株式が27,969百万円増加し、前第2四半期連結会計期間末において自己株式が28,102百万円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	9,875	50.00	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	24,152	80.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金45百万円が含まれています。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2019年4月1日付で当社を株式交換完全親会社とし、昭和シェル石油株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。その結果、資本剰余金が341,115百万円増加し、自己株式は55,127百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単位: 百万円

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結財務諸 表計上額 (注)3
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,550,396	239,114	171,653	10,647	140,886	2,112,697	1,276	2,113,973	-	2,113,973
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7,524	7,681	9,335	331	433	25,305	806	26,112	26,112	-
売上高計	1,557,920	246,795	180,989	10,978	141,319	2,138,003	2,082	2,140,086	26,112	2,113,973
営業利益	69,627	17,400	11,517	374	36,131	135,051	165	135,216	1,519	133,696
持分法投資利益又は 損失()	300	1,513	4,934	36	1,001	7,184	12,406	19,590	760	18,830
セグメント利益	69,326	18,913	16,451	410	37,132	142,236	12,571	154,807	2,280	152,527

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に昭和シェル石油(株)、保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益もしくは損失とそれぞれ調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単位：百万円

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結財務諸 表計上額 (注)3
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,368,827	234,256	196,041	64,334	135,617	2,999,077	954	3,000,031	-	3,000,031
セグメント間の内部売 上高又は振替高	14,258	13,039	11,370	2,639	439	41,747	456	42,204	42,204	-
売上高計	2,383,086	247,295	207,411	66,973	136,057	3,040,824	1,411	3,042,235	42,204	3,000,031
営業利益	9,358	13,398	12,934	477	26,018	62,187	248	62,435	2,134	60,301
持分法投資利益又は 損失()	14,892	861	764	30	426	12,870	-	12,870	1,291	11,578
セグメント利益又は 損失()	5,533	14,259	13,699	446	26,445	49,317	248	49,565	843	48,722

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益もしくは損失とそれぞれ調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2019年4月1日付で昭和シェル石油株式会社（以下「昭和シェル」）の全株式を取得したことに伴い、同日付で「燃料油」セグメントにおいて128,551百万円、「電力・再生可能エネルギー」セグメントにおいて42,850百万円のれんが増加しています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

昭和シェルと経営統合したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「石油製品」「石油化学製品」及び「資源」の3つのセグメントから、「燃料油」「基礎化学品」「高機能材」「電力・再生可能エネルギー」及び「資源」の5つのセグメントに再編しています。

各区分に属する主要な事業は下記の表のとおりです。

報告セグメント	主要な事業
燃料油	石油精製製品の生産・販売・輸出入及びトレーディング事業等
基礎化学品	オレフィン・アロマ製品の生産・販売等
高機能材	潤滑油、機能化学品、電子材料、高機能アスファルト、アグリバイオ等
電力・再生可能エネルギー	発電（火力、太陽光、風力等）・電力販売及び太陽電池事業
資源	原油及び石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

4. セグメント資産の重要な変動

昭和シェルとの経営統合を主な要因として、当社グループ総資産は1,106,369百万円増加し、3,996,677百万円となりました。主に「燃料油」セグメントで増加しています。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった会社の名称及びその事業の内容

会社の名称 昭和シェル石油株式会社(以下「昭和シェル」)

事業の内容 石油製品の製造・販売等

(2) 企業結合日

2019年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社、昭和シェルを吸収分割会社とする簡易吸収分割

(4) 結合後企業の名称

出光興産株式会社

(5) 企業結合の目的

吸収分割により昭和シェルの全事業に属する資産、債務及び権利義務のうち、吸収分割契約において規定するものを当社に承継し、両社の組織及び事業の一体化を図ることで、経営統合を推進し、より一層のシナジー創出を目指すため。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益 (円)	499.69	150.32
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	103,464	45,347
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	103,464	45,347
普通株式の期中平均株式数 (千株)	207,055	301,663

(注 1) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注 2) 1 株当たり四半期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています (前第 2 四半期連結累計期間 170,500株、当第 2 四半期連結累計期間564,207株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

2019年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金総額	24,152百万円
1株当たりの金額	80円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金45百万円が含まれています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

出光興産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯 俣 克 平 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 大 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 基 之 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 島 稔 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。